

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻				
実施方法	① 通学（ 昼間 ）・夜間・土日） ② 通信— スターリング （回数— 回 ）				
指定講座番号(15桁)	4610008	—	1810011	—	8
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成19年4月1日	過去一年の講座実績 令和9年3月31日まで	入講者数(15人)	修了者数 (15人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1050時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (臨床心理修士(専門職)) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	鹿児島大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	学校教育法第83条に定める大学を卒業した者または同等の学力があると認められた者				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	病院・クリニック、福祉機関・福祉施設、各種学校、司法機関・矯正施設等における心理職として、心理支援や心理査定業務に従事する際に有利である。				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名			
【臨床心理学基幹科目群】					
臨床心理学原論	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理面接学原論	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理査定演習Ⅰ	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理査定演習Ⅱ	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理面接演習Ⅰ	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理面接演習Ⅱ	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理査定・面接実習Ⅰ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理査定・面接実習Ⅱ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理査定・面接実習Ⅲ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理査定・面接実習Ⅳ	45時間	シラバス又は講義において指定			
【臨床心理学展開科目群】					
臨床心理関連行政論	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理事例研究演習Ⅰ	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理事例研究演習Ⅱ	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理実践研究Ⅰ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理実践研究Ⅱ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理実践研究Ⅲ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理実践研究Ⅳ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理地域援助実習Ⅰ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理地域援助実習Ⅱ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理地域援助実習Ⅲ	45時間	シラバス又は講義において指定			
臨床心理地域援助実習Ⅳ	45時間	シラバス又は講義において指定			
総合的事例研究演習Ⅰ	30時間	シラバス又は講義において指定			
総合的事例研究演習Ⅱ	30時間	シラバス又は講義において指定			
【選択必修科目群】					
【領域科目群】					
学校心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定			
福祉心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定			
医療心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定			
司法・矯正心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定			
臨床精神医学特論	30時間	シラバス又は講義において指定			

臨床心理倫理特論	30時間	シラバス又は講義において指定
【発達科目群】		
児童期心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定
青年期心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定
成人・老年期心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定
発達障害者心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定
【技法科目群】		
臨床心理支援特論	30時間	シラバス又は講義において指定
臨床心理査定特論	30時間	シラバス又は講義において指定
遊戯療法論	30時間	シラバス又は講義において指定
集団心理臨床論	30時間	シラバス又は講義において指定
ストレスマネジメント論	30時間	シラバス又は講義において指定
家族療法論	30時間	シラバス又は講義において指定
認知行動療法論	30時間	シラバス又は講義において指定
【選択基礎科目群】		
臨床心理学入門	30時間	シラバス又は講義において指定
比較心理学特論	30時間	シラバス又は講義において指定
認知心理学特論	30時間	シラバス又は講義において指定
社会心理学特論	30時間	シラバス又は講義において指定
コミュニティ心理学特論	30時間	シラバス又は講義において指定
臨床精神薬理学特論	30時間	シラバス又は講義において指定
生活環境特論	30時間	シラバス又は講義において指定
生涯発達論	30時間	シラバス又は講義において指定

注) 修了要件について

1. 臨床心理学基幹科目群の全科目16単位(360時間)を必修とする。
2. 臨床心理学展開科目群の全科目18単位(510時間)を必修とする。
3. 選択必修科目群は、領域科目群より2科目、発達科目群より1科目、技法科目群より2科目の計10単位(150時間)以上を選択する。
4. 選択基礎科目群から1科目2単位(30時間)以上を選択する。
5. 修了単位は、46単位(1050時間)以上とする。

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	常勤の心理職として(過去を含め)2年以上の勤務経験(社会人特別選抜のみ)
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	<ul style="list-style-type: none"> ・学士レベルの基礎的な知識と技能 ・臨床心理学及び心理学に関する経験と幅広い知識 ・基礎的な英語能力 ・専門的心理支援を学ぶために必要となる柔軟な思考力と判断力
③その他	

〔特記事項〕

--

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	16	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	16	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	-	人	受験率(③/②)	-	%
④ ③のうち合格者数	-	人	合格率(④/③)	-	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	16	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	12	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	12	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	12
	2 希望の職種・業界で就職できる	8	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	3	人		
	5 その他の効果	1	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	12	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	12
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	12
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

大学院でケースを受け持ち、実践的に面接技法や心理検査を学び、スーパービジョンやカンファレンスで色々な視点で得た経験が支えになっている。(研究科パンフレットの「修了生の声」より抜粋)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目毎の試験・レポート等により理解度・到達度を測定する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	講義等への出席と、科目毎の試験・レポート等をもって合格の認定とする。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	科目毎の試験・レポート等により、理解度・到達度を測定する。																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	46単位以上(必修科目34単位、選択必修科目10単位、選択科目2単位以上)を修得すること。																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	以下に挙げる能力を身につけ、所定の単位を修得した者に専門職の学位を授与する。 1. 臨床心理分野の高度専門職業人として責任感、職業倫理観をもって心理支援ができる能力 2. 個人や組織・集団を対象とした見立てと心理支援ができる能力 3. 地域の歴史や文化を視野に入れ、それらの理解に立った心理支援ができる能力 4. 事例研究を行い、新たな課題探求ができる能力 5. 臨床心理分野で指導的な役割を担うことができる能力																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	学内専任教員による個別指導、及びスーパーヴィジョンの実施により学生の習得度・理解度を日常的に判断する。																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	実習に関するフォローアップセッション及びオフィスアワーを設定するとともに、それ以外にも面談を適宜設定している。																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人 鹿児島大学 (代表者名: 学長 佐野 輝)																
住所及び連絡先	〒890-0065 鹿児島県鹿児島市郡元1-21-24 TEL 099-285-7111(代表)																
施設名称及び施設長名	鹿児島大学大学院臨床心理学研究科 (施設長: 研究科長 中原 睦美)																
住所及び連絡先	〒890-0065 鹿児島県鹿児島市郡元1-21-30 TEL 099-285-7111(代表)																
苦情受付者	氏名 有村 美樹子 所属 法文学部 専門職大学院係	事務担当者	氏名 有村 美樹子 所属 法文学部 専門職大学院係														
連絡先	TEL 099-285-7504	連絡先	TEL 099-285-7504														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + 1,353,600 円																
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 282,000 円																
① 一括払																	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">第1期</td> <td style="padding-left: 10px;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">第2期</td> <td style="padding-left: 10px;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">第3期</td> <td style="padding-left: 10px;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">第4期</td> <td style="padding-left: 10px;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">第5期</td> <td style="padding-left: 10px;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">第6期</td> <td style="padding-left: 10px;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 10px;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>			第1期	267,900 円	第2期	267,900 円	第3期	267,900 円	第4期	267,900 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)	
第1期	267,900 円																
第2期	267,900 円																
第3期	267,900 円																
第4期	267,900 円																
第5期	円																
第6期	円																
(うち、必須教材費 円)																	
③ 両方可能																	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円																

① 任意の教材費(税込額)	0	円
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0	円
③ 施設維持費(税込額)	0	円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	0	円
3. 総額 (1+2) (税込額)	1,353,600	円

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。